

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	幹事 部局	教育委員会
施策の目的	島根の子どもたち一人ひとりに、地域に愛着と誇りを持ち、自らの人生と地域や社会の未来を切り拓くために必要となる「生きる力」を育みます。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(「地域協働スクール」の実現)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制「高校魅力化コンソーシアム」は、全ての県立高校で構築されており、探究学習をはじめとする魅力ある教育活動を展開しているが、その活動内容や進路につなげる動きは、地域によって差がある。 <p><u>②(地域資源を活用した特色ある教育の推進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の全公立小中学校で、地域の教育資源(ひと・もの・こと)を活用したふるさと教育が進められており、地域への愛着や誇り、貢献意欲が身についてきているが、小中学校間で学習内容の重複が見られるなど、発展的、系統的になっていないケースがある。 <p><u>③(島根を愛する多様な人づくり)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 異なる考え方に触れながら学びを深める協働的な学びの機会は確保されているが、学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っている高校生の割合は伸びておらず、対話を通した深い学びの醸成には十分につなげられていない。 <p><u>④(高大連携の推進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内大学での学びについて高校生の理解が深まるよう、高大連携推進員が県内大学と連携して放課後や休日に講座を実施したが、全ての高校からの参加となっておらず偏りがある。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(「地域協働スクール」の実現)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 探究学習と教科指導・進路指導とのつながりについて理解が深まるよう、各学校の探究学習推進担当者に対する研修に加え、教務部や進路指導部などの担当者まで対象を広げて研修を実施する。 <p><u>②(地域資源を活用した特色ある教育の推進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の発達の段階に応じた取組や幼小中高のつながりを意識した事例、ふるさとへの愛着・誇りや貢献意欲に加え、確かな学力や実行力を育成するというふるさと教育のねらいをもとに、指導主事と社会教育主事が連携し、ふるさと教育が発展的、系統的な学習となるよう確認作業を行うとともに、学校の授業改善を進めていく。また、ふるさと教育のねらいを研修会等で伝え、共通理解を図る。 <p><u>③(島根を愛する多様な人づくり)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、協働的な学びやICT活用等による授業改善を進め、その成果の普及を図るとともに、生徒同士の話し合いで培われる探究的な学びが教科学習につながるよう、指導主事による各学校への伴走体制を一層強化していく。 <p><u>④(高大連携の推進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生が県内大学の専門的な教育や研究などに触れることにより大学での学びを知り、身近で特別な存在として意識することで大学進学を希望する生徒の進路選択の幅が広がり、その結果として県内大学への進学者が増えるよう、講座の実施方法などを工夫していく。 		

施策の主なK P I

施策の名称		IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり						単位	計上分類	備考
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値								
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合【当該年度12月時点】		80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	%	単年度値	
		69.2	71.8	62.2	72.0	72.7				
2	スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の時間外勤務時間の削減割合【当該年度4月～12月】		5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	%	累計値	
		5.9	23.8	6.1	14.4	22.7				
3	業務アシスタント配置による教員の満足度(教員アンケートによる集計)【当該年度8月時点】		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値	
		83.0	84.0	92.0	90.0	88.0				
4	業務アシスタント配置による教員の事務作業の削減時間(教員1人、月あたり)【当該年度4月～8月】		160.0	163.0	166.0	169.0	181.0	分	単年度値	R6.2 上方修正
		159.0	169.0	180.0	184.0	180.5				
5	部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】		280.0	275.0	270.0	265.0	260.0	時間	単年度値	
		285.0	279.0	335.4	328.3	335.5				
6	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】		80.0	85.0	88.0	90.0	95.0	%	単年度値	
		84.0	86.7	86.7	87.0	86.5				
7	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】		27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	時	単年度値	
		25.7	27.4	25.8	26.0	26.1				
8	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(高校)【当該年度4月～3月】		12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	時	単年度値	
		10.8	8.8	8.5	10.8	9.6				
9	自分の将来について明るい希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】		71.2	72.6	74.0	75.4	76.8	%	単年度値	
		69.8	71.3	72.7	73.1	74.0				
10	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】		51.6	52.6	59.1	61.9	64.7	%	単年度値	R4.2 上方修正
		50.6	54.4	56.3	58.7	59.1				
11	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】		70.1	71.4	72.8	74.2	75.6	%	単年度値	
		68.7	69.3	70.9	72.1	73.2				
12	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】		25.0	30.0	35.0	35.0	35.0	校	累計値	
		10.0	28.0	35.0	35.0	35.0				
13	県立高校への県外からの入学者数【当該年度4月時点】		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度値	
		195.0	199.0	230.0	184.0	215.0				
14	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】		97.0	98.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		96.0	98.3	100.0	100.0	100.0				
15	通級による指導が受けられる高校の数【当該年度4月時点】		4.0	22.0	36.0	36.0	36.0	校	単年度値	R3.2 新規
		3.0	8.0	25.0	36.0	36.0				
16	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		100.0	95.6	96.7	100.0	98.0				
17	ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合(特支)【当該年度2月時点】		60.0	70.0	75.0	80.0	85.0	%	単年度値	R3.2 上方修正
		53.0	68.0	61.0	62.0	53.1				
18	市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
19	『島根県学力調査(中学2年生)』「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることができる」生徒の割合【当該年度4月～3月】		40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	%	単年度値	
		40.3	41.2	43.7	41.7	39.4				
20	地域学校協働本部を設置している公立中学校校区数の割合【当該年度4月～3月】		90.0	92.0	98.0	98.0	100.0	%	累計値	R4.9 上方修正
		88.0	96.1	97.4	98.7	98.7				

事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定層等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	私立学校経営健全性確保事業	私立学校経・学校法人	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める。	1,534,449	1,543,739	総務部総務課
3	地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ等配置事業)	小学校、中学校及び義務教育学校	教員の事務的業務等を支援することによって、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにする。	44,258	212,398	学校企画課
4	地域人材を活用した指導力等向上事業(県立学校アシスタント配置事業)	県立学校の教員	教員が担う業務のうち、教員でなくとも実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。	44,179	215,173	学校企画課
5	未来の創り手育成事業	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す。	942,878	815,512	教育指導課
6	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態	47,790	58,484	教育指導課
7	教育魅力化人づくり推進事業	県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	272,569	332,411	教育指導課
8	児童生徒の一人一台端末更新事業	市町村立学校に在籍する義務教育段階の児童生徒	・令和10年度までに対象の児童生徒全員分の端末を更新	443,822	48,095	教育指導課
9	インクルーシブ教育システム構築事業	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること。	24,362	42,301	特別支援教育課
10	特別支援学校職業教育・就業支援事業	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る。	11,522	14,196	特別支援教育課
11	特別支援学校ICT環境整備事業	特別支援学校の幼児児童生徒	ICT環境を整備し、ICT活用を推進することで、授業の質の向上と幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びを実現する。	92,764	91,571	特別支援教育課
12	地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	75,909	97,989	保健体育課
13	ふるさと教育推進事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。	24,226	25,782	社会教育課
14	結集!しまねの子育て協働プロジェクト事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	51,265	66,778	社会教育課
15	ふるさと人づくり推進事業	地域住民、市町村	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。	1,994	8,537	社会教育課
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

政策企画監室

事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト			
目的	誰(何)を対象として	県民(主に若年層)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。		10,290	10,290
			うち一般財源 (千円)	10,290	10,290
令和6年度の取組内容		・プロジェクトの進捗管理、評価・検証のために作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき、実践評価改善点の洗い出しを行う。 ・就職に直結することが多いとされるインターンシップの強化に向けて、関係部局やしまね産学官人材育成コンソーシアムと連携した取組を行う。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	IV-2-(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度 値
		実績値	29.4	32.7	37.9	34.7	32.3			
		達成率	—	90.6	102.8	92.1	83.9	—		
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度 値
		実績値	26.6	27.9	30.9	30.2	28.8			
		達成率	—	96.3	103.0	100.7	93.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和5年度 32.3%(令和6年度目標値 39.4%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・本プロジェクトにかかる事業の評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成し、進捗管理を行った。 ・「しまね登録」については、登録率が低調であったことから、高校生に登録を呼びかけるスケジュールを前倒しするなど、登録者数が増加するようこれまでの取組内容を見直した。 ・山陽地方での取組を強化するため、学生就職アドバイザー業務を委託することで学生との低学年次からのつながりづくりを展開したことから、減少傾向が続いていた中国地方からのUターンが令和5年度に対前年度比で微増した。
課題分析	① 課題	・15歳～24歳の若年層の就学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。 ・島根県出身の学生へ県内就職に役立つ情報等を届ける上での命綱である「しまね登録」の登録率が高くない。 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者への働きかけが十分ではない。 ・昨年度と同様、対平成27年度比で、20代のUターン者は約30%、30代は約40%の減少。30代のターン者は減少傾向にある。
	② 原因	・しまね登録で配信されるコンテンツに魅力が不足している等の理由により、登録することによるメリットが学生に実感されていない。また、保護者・教員等関係者間でも、その有益性、必要性が十分には理解されていない。 ・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知ができていない。 ・少子化の影響等で県外の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。
	③ 方向性	・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録や保護者対策など)に関して不十分な点があれば改善を行う。 ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根を創る人づくりプロジェクト
---------	-----------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進
6	上位の施策	IV-2-(4) 関係人口の拡大
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値
3	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		2,408.0	2,478.0	2,548.0	2,618.0	2,688.0	人	単年度値
		実績値	2,234.0	2,144.0	2,001.0	2,010.0	2,016.0			
		達成率	—	89.1	80.8	78.9	77.1	—		
4	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		1,545.0	1,570.0	1,595.0	1,620.0	1,645.0	人	単年度値
		実績値	1,319.0	1,464.0	1,316.0	1,403.0	1,405.0			
		達成率	—	94.8	83.9	88.0	86.8	—		
5	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		70.1	71.4	72.8	74.2	75.6	%	単年度値
		実績値	68.7	69.3	70.9	72.1	73.2			
		達成率	—	98.9	99.3	99.1	98.7	—		
6	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】	目標値		25.0	30.0	35.0	35.0	35.0	校	累計値
		実績値	10.0	28.0	35.0	35.0	35.0			
		達成率	—	112.0	116.7	100.0	100.0	—		
7	教員籍以外の社会教育主事講習受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	60.0	65.0	65.0	人	単年度値
		実績値	19.0	73.0	80.0	78.0	57.0			
		達成率	—	182.5	200.0	130.0	87.7	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校経営健全性確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校経・学校法人	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める		1,534,449	1,543,739
			うち一般財源 (千円)	1,318,843	1,328,134
令和6年度の取組内容		・私立中学校、高等学校及び専修学校の経営の健全性を高めるため、経常的経費を助成する。 ・教育の維持向上を図るため、私学教育振興会の研修事業を活用した教職員の質の向上を支援、処遇改善のため私学退職金共済の掛金を助成する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-2-2(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		78.0	80.0	82.0	85.0	87.0	%	単年度 値
		実績値	70.2	74.8	78.2	76.5	77.9			
		達成率	—	95.9	97.8	93.3	91.7	—		
2	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度 値
		実績値	60.7	62.0	63.7	65.9	68.3			
		達成率	—	91.2	91.0	91.6	92.3	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		私立高校生の県内就職率の推移:H29:76.0%(273/359人)、H30:77.7%(244/314)、R1:70.2%(254/362)、 R2:74.8%(225/301)、R3:78.2%(201/257)、R4:76.5%(202/264)、R5:77.9%(212/272) 私立専修学校生の県内就職率の推移:H29:63.3%(501/792人)、H30:65.8%(493/749)、R1:60.7%(432/712)、 R2:62.0(413/666)、R3:63.7%(473/743)、R4:65.9%(496/753)、R5:68.3% (540/791) 私立高等学校の生徒数の推移:H29:4,159人、H30:4,029人、R1:3,951人、R2:3,877人、R3:3,762人、R4:3,746人、R5:3603								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・教育の維持向上と学校の健全性を高めるため、補助メニューの見直しを行っている。
課題分析	① 課題	・県内からの入学生が減少傾向にあり、授業料収入が減少することで、経営の健全性が悪化している。 ・県内からの入学生の減少に対処するため、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・経営健全性を確保するためには、私立高等学校・専修学校自らが魅力的な教育環境の整備に取り組むなど生徒確保を進めていく必要があり、県はこうした取組を引き続き支援していく。 ・私立高等学校・専修学校生の県内就職促進のために、必要な支援を行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ等配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	小学校、中学校及び義務教育学校	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の事務的業務等を支援することによって、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにする。		44,258	212,398
			うち一般財源 (千円)	23,749	141,599
令和6年度の取組内容		・小・中学校及び義務教育学校に、学習プリント等の印刷・配付準備、授業準備の補助、採点業務補助など、教員が担っている事務的作業を代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対して、配置に要する経費を補助 ・また、小・中学校及び義務教育学校に、臨時休業中における未指導分の補習等の実施など感染症に対応した学習活動を支援するための学習指導員を配置する市町村に対して、配置に要する経費を補助 ・スクール・サポート・スタッフについて、R5年度の実績実績は、118校(小学校73校、中学校43、義務教育学校2校)。R6年度は、小・中学校及び義務教育学校全校(288校)への配置に対応できる予算を措置			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・小・中学校及び義務教育学校全校(288校)への配置に対応できる予算を措置			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合【当該年度12月時点】	目標値		80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	%	単年度値
		実績値	69.2	71.8	62.2	72.0	72.7			
		達成率	—	89.8	75.9	85.8	84.6	—	%	
2	スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の時間外勤務時間の削減割合【当該年度4月～12月】	目標値		5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	%	累計値
		実績値	5.9	23.8	6.1	14.4	22.7			
		達成率	—	476.0	101.7	205.8	283.8	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・教職員の時間外勤務時間数については、小・中学校ともに減少傾向にある。(小学校:令和元年度 60.1時間→令和4年度 34.6時間、中学校:令和元年度 68.0時間→令和4年度 38.8時間) ・スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合は7割を超えている。
課題分析	① 課題	・教員に求められる業務内容が多様化・増加傾向にありスクール・サポート・スタッフに期待される業務も多くなっているが、市町村により配置にばらつきがあるなど、スクール・サポート・スタッフ制度が十分に活用されていない
	② 原因	・スクール・サポート・スタッフの配置ニーズが的確に把握できていない ・スクール・サポート・スタッフの配置効果や校内体制の確立等、市町村教育委員会や学校等への周知が不足している
	③ 方向性	・スクール・サポート・スタッフの配置ニーズを聞き取るため小中学校訪問を行う ・スクール・サポート・スタッフ配置事例の紹介など積極的な情報発信を行う ・より効果的な事業執行となるよう市町村教育委員会と意見交換を行うなど連携を強化する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(県立学校アシスタント配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	県立学校の教員	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員が担う業務のうち、教員でなくとも実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。		44,179	215,173
			うち一般財源(千円)	23,670	155,171
令和6年度の取組内容		高等学校においては12学級未満の学校16校に各1名、12学級以上の学校19校及び地域と一体となった教育活動の一層の促進が求められる離島中山間地域の小規模校1校に各2名、特別支援学校においては各校に1名、授業プリントの印刷・仕分け、学校案内・広報誌の制作、ホームページの管理等、教員でなくてもできる事務作業等の業務を行う学校アシスタントを配置。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		特別支援学校の事務作業をサポートするためのアシスタントを配置			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	業務アシスタント配置による教員の満足度(教員アンケートによる集計)【当該年度8月時点】	目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値
		実績値	83.0	84.0	92.0	90.0	88.0			
		達成率	—	98.9	107.0	103.5	100.0	—	%	
2	業務アシスタント配置による教員の事務作業の削減時間(教員1人、月あたり)【当該年度4月～8月】	目標値		160.0	163.0	166.0	169.0	181.0	分	単年度値
		実績値	159.0	169.0	180.0	184.0	180.5			
		達成率	—	105.7	110.5	110.9	106.9	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・業務アシスタントに業務を依頼した教員の割合は、R2:64%、R3:75%、R4:71%、R5:77%と推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・アシスタントに業務を依頼した教員の割合は8割近く、教員の満足度は9割近くに達している。 ・令和5年度のアシスタントに依頼する事務作業の時間は、教員1人あたり月約181分。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の半数以上は、アシスタントの配置により本来業務に専念できる時間を確保できるようになったと感じている一方、アシスタントとの関わりが少なく、効果を感じていない教員が依然として3割以上みられる。 ・アシスタントへの事務作業等依頼状況については、学校間で差がみられる。 ・アシスタントの配置による教員の満足度は、R3年度から逡減している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・事務作業を依頼しない理由として、何を依頼したら良いかわからない、依頼するのを遠慮してしまう、といった意見が多く挙げられている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・個々のアシスタントが対応できる業務の明確化とアシスタントの業務スケジュールの教職員への情報共有を促進するため、好事例の周知や他事業の活用を含めた校内環境の整備・改善等を行う。 ・教員がアシスタントに対して、より業務を依頼することができるようアシスタントの業務の効率化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		未来の創り手育成事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す		942,878	815,512
			うち一般財源(千円)	595,475	610,358
令和6年度取組内容		・高等学校においては、各校のグランドデザイン実現に向けた取組を支援する「しまねの高校生学力育成事業」「STEAM教育特化型プロジェクト」「授業力向上プロジェクト」「教科『情報』支援事業」等を引き続き実施する。また、理数系教科、文理横断的・探究的な学びを強化する「高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)」「(国補助10/10)及び遠隔授業や通信教育の実施に係る拠点構築、環境整備を行う「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業」(国補助10/10)を新たに行う。 ・小中学校においては、「しまねの学力育成プロジェクト」での授業づくり研究を柱に、一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中学校で展開し、成果の普及を図る。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・<高等学校>各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業・・・R3～R5年度のCOREハイスクールネットワーク構想事業における遠隔授業の実践を通して把握した課題を整理した上で、新たな事業において効果的な遠隔授業及び不登校生徒等を対象とした通信教育の活用モデル事例を確立する。			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】	目標値		80.0	85.0	88.0	90.0	95.0	%	単年度値
		実績値	84.0	86.7	86.7	87.0	86.5			
		達成率	—	108.4	102.0	98.9	96.2	—	%	
2	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】	目標値		27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	時	単年度値
		実績値	25.7	27.4	25.8	26.0	26.1			
		達成率	—	101.5	92.2	89.7	87.0	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和5年度学校司書配置率:小学校100%、中学校95.7%、高等学校100% ・司書教諭発令率:小学校74.0%、中学校68.5%、高等学校58.3%(12学級以上は100%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高等学校教員を対象とした「授業力向上プロジェクト」において、実践研究を行う個人17人を指定した。各指定教員は、研究授業を行うことを通じて実践研究の成果を校内外に広めた。 ・令和5年度の高校魅力化アンケートによれば、「学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っている」と回答した生徒は、全学年平均89.1%(R4:88.5%, R3:88.5%)、高3生に限ると86.5%(R4:87.0%, R3:86.7%)であった。 ・一人一人の学びに寄り添う学びのサポーターの配置率が増加(R4:81.0%, R5:82.3%)した。また、学校図書館を活用した実践研究(小中学校)においては、公開授業やHPで研究成果の普及をすることができた。
課題分析	①課題	・KPIの2については目標を下回った(小学校30.8H、中学校14.6H)。学年が進むにつれ図書館活用の時間が減少していることについて、引き続き改善策の検討が必要である。 ・KPIの4については毎年度実績値が上昇し、目標を上回ったが、KPIの3についても実績値が昨年度よりも下降した。各教科等における探究的な学びや、総合的な探究の時間も含めた教科等横断的な学習に向けた取組が各学校で広がってきているものもまだ十分とは言えない。
	②原因	・学習活動や学習内容について生徒同士で話し合う機会は確保できているが、自主的な学習や探究的な考え方に繋がっていない。生徒が自分で学びのPDCAを回せるようになることを意識した授業設計が必要である。 ・1人1台端末の活用が進み、端末による調べ学習と紙媒体の図書の利用及び学校図書館での調べ学習の効果的な併用が課題となっている。
	③方向性	・「しまねの高校生学力育成事業」や「しまねの学力育成プロジェクト」を通じて、小中高で連続性をもちながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた協調学習やICT活用等による授業改善を進め、その成果の普及を図る。 ・一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中高校で展開し、成果を県内に普及する。 ・協調学習の効果を広く普及させるなど授業改善の取組を県全体に広げるとともに、生徒同士の話し合い等で培われる探究的な学びを教科学習につなげられるよう、教育委員会指導主事による各学校への伴走体制をより一層強化する。 ・これまで行っていた学校図書館を活用した授業実践と、1人1台端末等ICTを活用した授業実践のベストミックスを目指し、学校図書館活用教育を一層推進する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	未来の創り手育成事業
---------	------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		
3	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(高校)【当該年度4月～3月】	目標値		12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	時	単年度 値
		実績値	10.8	8.8	8.5	10.8	9.6			
		達成率	—	73.4	68.0	83.1	71.2	—		
4	情報を、勉強したことや知っていることと関連づけて理解していると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】	目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	%	単年度 値
		実績値	75.0	78.0	78.3	78.4	81.8			
		達成率	—	104.0	101.7	99.3	101.0	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 教育指導課

事務事業の名称		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受け入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態		47,790	58,484
			うち一般財源(千円)	25,279	32,169
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒に対し、支援体制を整備する市町村を支援する。 日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を開催する。 日本語指導が必要な生徒の県立高校への受け入れを充実させるため、対象となる生徒の増加にも対応したよりきめ細かな日本語指導を行うこと目的として、宍道高校の日本語指導員などを増員する。また、宍道高校以外の県立学校において、対象となる生徒及び教職員の負担軽減のため、保護者あて文書等の多言語翻訳と保護者面談等における多言語通訳の外部委託を行う。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		外国人雇用の増加により、日本語指導が必要な生徒の高等学校進学希望者が増加している状況を踏まえ、受け入れ校として宍道高校(定時制課程)での支援体制等の強化及び宍道高校以外の県立学校への必要な支援を行う。			
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】	目標値		97.0	98.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	96.0	98.3	100.0	100.0	100.0			
		達成率	-	101.4	102.1	100.0	100.0	-	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒数(小・中学校)は、全県で、H25:47人→R3:200人、R4:205人、R5:207人、R6:194人とやや減少に転じている。 出雲市においては、H25:20人→R3:160人、R4:168人、R5:154人、R6:140人と多くの児童生徒が在籍しているがやや減少に転じている。 日本語指導が必要な生徒数(高等学校)は、全県で、H25:0人→R3:6人、R4:6人、R5:16人、R6:20人と増加傾向である。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内において帰国・外国人児童生徒等が多く在籍しており、特に出雲市においては在籍数が多い。そこで、国の「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、H28から出雲市等に補助をしている。出雲市においては、初期集中指導教室や拠点校を設置し、継続的に外国人児童生徒が日本の社会で自立できるよう支援をしている。 日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を年2回実施した。 日本語指導が必要な高等学校進学希望者に対し、公立高等学校入学者選抜制度において特別措置を行っている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 帰国・外国人児童生徒の増加に伴い、指導者を増やすこと及び専門性を高めることが重要。 帰国・外国人児童生徒の多国籍化・多言語化に伴い、日本語指導が必要な生徒を受け入れる高等学校における校内支援体制の構築に課題がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れる学校の指導者の研修の必要。 地域等の関係機関の周知及び連携が十分とは言えない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な教職員研修を実施する。 受け入れ校の宍道高校において、教育課程、支援に要する人的配置など体制の充実を図り、日本語指導が必要な生徒の支援のための協議会を引き続き開催する。 宍道高校以外の県立学校においても、保護者あて文書等の多言語翻訳と保護者面談等における多言語通訳の支援を行う。 当該児童・生徒支援にあたる市町村に対し、継続的に支援できる事業を引き続き推進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会 ・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			272,569	332,411
			うち一般財源(千円)	132,930	159,680
令和6年度の取組内容		・高校魅力化コンソーシアムの効果的な運営を支援(組織運営支援、教育活動支援、魅力化評価システムの運営等) ・地域資源を活用した特色ある教育の推進(探究学習推進、高大連携推進員配置、しまね留学等) ・探究学習に携わる人材の育成、確保 ・文科科学省『総合的な探究の時間』の質向上を図るための実践研究事業(令和6~7年度)指定校2校			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直した点		・高大連携推進員が県内大学とも連携して放課後・休日の講座を実施し、県内大学の学びや社会を知る機会を提供した。 ・探究学習を担当する教職員を中心に教科・進路とのつながりに向けた研修を実施した。			
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自分の将来について明るい希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		71.2	72.6	74.0	75.4	76.8	%	単年度値
		実績値	69.8	71.3	72.7	73.1	74.0			
		達成率	—	100.2	100.2	98.8	98.2			
2	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		51.6	52.6	59.1	61.9	64.7	%	単年度値
		実績値	50.6	54.4	56.3	58.7	59.1			
		達成率	—	105.5	107.1	99.4	95.5			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・文科科学省「地域との協働による高校教育改革推進事業(令和2~4年度)」指定校 令和4年度3校 ・地域課題解決型学習の実施状況・・・全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)・・・全ての高校において実施								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・グランドデザイン実現に向けて、全てのコンソーシアムで協働状況などをループブックを活用しながら評価し、改善策を検討することができた。 ・研修の充実、各校への伴走により、各校で探究学習のカリキュラムや教職員の指導方法、指導体制について見直しが進んだ。 ・しまね探究フェスタを島根大学で開催し、探究学習に関する「学びあい」の場づくりができた。 ・高校生の県内大学の学びへの理解が深まるよう、高大連携推進員が県内大学と連携して、放課後・休日の講座を企画・実施した。(38講座を実施し、延べ472人が参加) ・しまね留学については、対面による合同説明会の実施等により、県外からの入学者は対前年度31人増加した。
課題分析	① 課題	・各地域の実情に応じて各高校の特色を活かしたコンソーシアムの活動としていく必要がある。 ・探究学習の理解や取組は進んできたが、教科指導や進路指導につなげる学校全体の動きとなっていない。 ・コーディネーターや地域等との打合せ等、探究学習の準備や休日勤務の増等により、教職員の業務負担となっている。 ・コーディネーターの配置のない市町や、人材確保が困難な市町がある。 ・高大連携推進員が企画する放課後・休日の講座等で島根大学理系学部を学ぶ講座への参加生徒が少ない状況である。 ・地域留学の取組が全国的に広がる中で県外中学生に県内の学校が選ばれるよう効果的な広報活動を行う必要がある。
	② 原因	・コンソーシアムの会議などで各地域・各高校の実情に沿った議論が十分でないところがある。 ・探究学習について、グランドデザインや、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりが、校内の共通認識となっていない。 ・地域の方々の調整や休日の地域フィールドワークへの同行など、担当教員が担う役割が多い。 ・島根大学理系学部と連携した取組については、生徒の学びの進捗とあっていない面もあり、進路につながるイメージが持ちにくく、講座等への参加につながっていないことが考えられる。 ・地域留学に取組む自治体が年々増える中、県内高校の魅力を伝えきれていない。(H30 13道県34校→R5 33道県109校)
	③ 方向性	・コンソーシアムへの訪問を通して実情に応じた伴走支援を行う。 ・各学校の探究学習推進担当者に対する研修に加え、教務部や進路指導部など対象を拡げて研修を行い、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりについて理解を深める。 ・島根大学理系学部の学びへの理解が深まるよう、生徒の学びの進捗を踏まえながら、大学の学びを体験できる機会等を提供する。 ・県内高校に興味をもつきっかけとなった広報媒体や、内容等についてのアンケートを県外中学校から入学した生徒に対して行い、その結果を今後の広報に活用する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		児童生徒の一人一台端末更新事業			
目的	誰(何)を対象として	・市町村立学校に在籍する義務教育段階の児童生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・令和10年度までに対象の児童生徒全員分の端末を更新		443,822	48,095
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容		・島根県公立学校情報機器整備事業費補助金交付要綱を制定 ・端末の共同調達会議体として島根県GIGAスクール構想推進協議会を設置 ・端末の共同調達にあたり各市町村教育委員会の担当者への説明会を開催 ・島根県GIGAスクール構想推進協議会において令和6年度調達分の入札を実施 ・令和6年度に調達を行った市町村に対して県から補助金を交付 ・補助金の財源となる島根県公立学校情報機器整備事業基金の運用			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	義務教育段階の児童生徒が使用する一人一台端末の更新率(予備機を含む)【当該年度3月時点】	目標値		-	-	-	-	2.0	%	累計値
		実績値		-	-	-	-	-		
		達成率		-	-	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和5年度末時点の島根県公立学校情報機器整備事業基金残高(443,822千円) ・県内19市町村が令和6~10年度に更新する端末の予定台数(令和6年3月1日時点) 54,974台(予備機15%含む) ・市町村が補助を受ける要件 ①共同調達会議への参加 ②共同調達による端末の調達 ③最低スペック基準を満たすこと ④教員数分の指導者用端末の整備 ⑤児童生徒用端末へのWebフィルタリング機能の整備 ⑥各種計画の策定・公表(端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、1人1台端末の利活用に係る計画)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・市町村への補助金交付財源となる島根県公立学校情報機器整備事業基金を造成
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	・児童生徒の学習者用端末と教職員の校務系端末について、県域でのクラウド基盤の共通化や共通アカウントの発行・付与など目指す姿が県から市町村に対して具体的に示せていない
	③ 方向性	・推進協議会や担当者会議などの運営等について、専門知識を有する事業者へ業務委託を行い円滑な進捗管理を図る ・推進協議会の事業部会において、各市町村の意見を踏まえクラウドを活用した学習指導環境の共通化について検討を進める

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		インクルーシブ教育システム構築事業			
目的	誰(何)を対象として	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること		24,362	42,301
			うち一般財源 (千円)	23,579	37,596
令和6年度の取組内容	・切れ目ない支援体制を構築するため、市町村教育委員会や関係機関と連携を図る。 ・地域の幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校等の要請により、障がいのある幼児児童生徒への指導・支援に関する情報提供及び助言又は援助を行う。 ・特別支援学校センター的機能の充実を図るため、センター的機能担当教員代替非常勤講師を配置したり、センター的機能担当者の専門性向上のための研修会を実施する。 ・高等学校における通級による指導の充実のために、担当教員の専門性向上を目的とした研修会を実施する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・しまね特別支援連携協議会を継続し、市町村の切れ目ない支援体制整備3カ年計画の目標達成のため、好事例を共有。 ・高等学校における通級による指導担当者の集合型研修を年1回から年2回へ変更。 ・特別支援学校センター的機能担当者の専門性向上のための研修内容の見直し等を実施。				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	Ⅳ-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における小中学校からの相談対応率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	99.8	99.8	99.4	99.3			
		達成率	—	99.8	99.8	99.4	99.3			
2	通級による指導が受けられる高校の数【当該年度4月時点】	目標値		4.0	22.0	36.0	36.0	36.0	校	単年度値
		実績値	3.0	8.0	25.0	36.0	36.0			
		達成率	—	200.0	113.7	100.0	100.0			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		特別支援学校センター的機能が対応した相談・支援件数 R1 3,185件、R2 3,267件、R3 3,176件、R4 3,162件、R5 3,268件(小中学校:1,741件(昨年度より136件増))								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・小中学校等に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の実態把握や支援に関する相談機能が充実しつつある。 ・高等学校において通級による指導を県内5圏域で拠点校から巡回による指導を行うことにより、通級を実施した高校が前年度より増加した。 ・高等学校における合理的配慮の提供に係る相談・対応をする合理的配慮アドバイザーが事例集の増補版を作成し、理解啓発の促進を図った。
課題分析	① 課題	・通常の学級に在籍する「学習障がい(LD)」「疑いを含む」のある児童生徒への実態把握及び個に応じた指導・支援が十分ではない。 ・高等学校において、特別な支援の必要な生徒への適切な指導、必要な支援が十分でない状況がある。
	② 原因	・通常の学級を担任する教員及び特別支援教育コーディネーター、市町村の「学習障がい(LD)」に対する理解や実態把握に関する専門性の向上・継承が進んでいないことによる。 ・県立高等学校において、通級による指導を必要とする生徒がいる一方で、特別支援教育に関する理解啓発や校内体制の充実には時間を要する。
	③ 方向性	・小中学校等で学習障がいのある児童生徒を支援する教員並びに特別支援学校センター的機能担当者の専門性向上に向けた取組の推進(研修内容の充実、相談機能充実及び人材育成に係る教材的経費の増額) ・高校において特別な支援の必要な生徒の増加を踏まえ、通常の学級との連携も含めた通級による指導の充実と合理的配慮アドバイザーの助言による校内体制や支援の充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校職業教育・就業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る		11,522	14,196
			うち一般財源 (千円)	11,522	14,196
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発員による「特別支援学校応援企業・団体登録事業」の拡充 各関係機関と連携した「チーム支援」による就労支援体制の強化 現場実習、合同スキルアップ研修などの各校での取り組みに対する指導助言 「しまね特別支援学校 職業教育フェスティバル(仮称)」の実施による、職業能力の向上と、社会啓発 障害のある生徒の実態や特別支援教育への理解・啓発の推進 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 協力企業への知事表彰の新設 「職業教育フェスティバル(仮称)」の開催方法 関係機関や企業との連携や情報提供の在り方 				
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり
2	上位の施策	I-3-1(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	95.6	96.7	100.0	98.0			
		達成率	—	95.6	96.7	100.0	98.0	—	%	
2	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	60.0	80.0	85.0	カ所	累計値
		実績値	—	1.0	50.0	75.0	80.0			
		達成率	—	10.0	250.0	125.0	100.0	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 各校就労希望者の総数 54名 就職者数 53名 現場実習受け入れ可能企業数 職場開拓数 92事業所3団体のうち 79事業所・1団体 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の職業教育の充実のため実施した「しまね職業教育フェスティバル」では特別支援学校生徒・教員171名、各就労支援機関の担当者34名、企業ガイダンス参加企業(15事業所)等より29名の、総勢234名が参加。「プレゼンコンテスト」「企業ガイダンス」を実施した。 「特別支援学校応援企業・団体」登録事業の拡充を図り、6事業所を新規開拓(R6. 6月現在、総計92事業所、3団体が登録)また、各応援企業・団体向けに、現場実習等の様子がわかる進路だよりを発行。 知的障がい特別支援学校の「企業による学校見学会」を実施。111事業所、139名の参加があった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 高等部卒業生の一般就労率は、引き続き30%以上をキープできているが、過年度と比較すると若干伸び悩んでいる傾向が伺われる。 特別支援学校高等部生徒の就労に向けた意欲の高まりが十分でない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 学校と関係機関との共働意識と協力体制をさらに充実させる必要がある。 各企業において、障がい者がどのような働き方ができるのか、などについての情報が不足するなど、各企業の、障がいや障がい者雇用への理解・啓発が不十分。 就労できる職種が限られてきている。 特別支援学校高等部生徒の就労について考える機会が不十分。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 県教育委員会、学校、企業、関係機関が連携、協働し、生徒の就労に向けた体制の構築。 職業能力開発員による、障がい者雇用を考えている企業への、障がい者の働き方や仕事内容の具体的な提案と、農業分野など、新しい職種の開拓。 「職業教育フェスティバル(仮称)」 「スキルアップ研修」の実施による、高等部生徒の就労意識の向上。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校ICT環境整備事業			
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校の幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ICT環境を整備し、ICT活用を推進することで、授業の質の向上と幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びを実現する。		92,764	91,571
			うち一般財源 (千円)	61,670	61,991
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度入学生を対象に、GIGAスクール構想に向けた高等部生徒1人1台端末を整備 ・ICT活用の推進や情報共有のための担当者スキルアップ研修の実施 ・各校担当者やICT支援員を活用した教職員研修の実施 ・産官学での連携協定による遠隔授業の実施 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合(特支)【当該年度2月時点】	目標値		60.0	70.0	75.0	80.0	85.0	%	単年度値
		実績値	53.0	68.0	61.0	62.0	53.1			
		達成率	—	113.4	87.2	82.7	66.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合(そう思う、ややそう思うを合算した数値) R4 96.3%→R5 97.8%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高等部1人1台端末を前年に引き続き年度当初の4月に導入 ・ICT担当者会でICT活用研修と先進的な活用の実践紹介を実施 ・外部講師による各校巡回型の研修を年2回実施
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用は進んでいるものの、教職員全員が活用できる状況にはなっていない。 ・教職員がICTを授業で使ってみる段階から、ICTを使って児童生徒の学習課題を解決する段階へシフトしてきている。 ・児童生徒端末の授業での活用が徐々に進んでいるがまだ十分ではない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の授業でのICT活用能力が十分でない。 ・児童生徒端末の学習における活用、障がい等の実態に応じた活用例に関する情報が十分でない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用能力を高めるための担当者研修の実施 ・特別支援学校のICT活用事例の収集と共有 ・産官学での連携協定による遠隔授業の実施等を通してICT活用の専門性の向上を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)			
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。		75,909	97,989
			うち一般財源 (千円)	68,461	87,640
令和6年度の取組内容		・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、部活動指導員等の外部人材を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。 ・将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員を新設。また、地域指導者の謝金に交通費相当額の一部を加算することとし、指導者の幅広い確保及び段階的な養成を図る。 ・部活動地域移行検討委員会を立ち上げ、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針(仮称)」を策定する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・全校を通じた運動部文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。			
1	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】	目標値		280.0	275.0	270.0	265.0	260.0	時間	単年度値
		実績値	285.0	279.0	335.4	328.3	335.5			
		達成率	—	100.4	78.1	78.5	73.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員配置 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 【R4】中学校:27名、高等学校等:72名 【R5】中学校:45名、高等学校等:84名 【R6】中学校:55名、高等学校等:91名 ・地域指導者の配置 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名 【R4】中学校:229名、高等学校等:193名 【R5】中学校:244名、高等学校等:211名 【R6】中学校:259名、高等学校等:182名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内の公立中学校及び高等学校を対象とした部活動実施状況調査を実施、また、県の「部活動の在り方方針」を令和6年2月に改訂し、県立学校や市町村教育委員会に周知することで、方針の徹底を図った。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助。また、県立学校においても、同様に部活動指導員等の配置を行い教員の負担軽減を図っている。 ・部活動指導員、地域指導者等の総数は年々増えており、教員の負担軽減に繋がっている。
課題分析	① 課題	・学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、部活動の指導が可能な人材が不足している。 ・学校現場において、制度を活用することによる顧問教員の部活動関与時間の削減のための取組が不十分。
	② 原因	・地域において部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・学校現場において制度の趣旨の浸透が不十分であること。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。
	③ 方向性	・単独で指導(単独での引率も可能)を行い、将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員の区分を設け、積極的な活用を促すことで、教員に代わって指導ができる人材の養成を図る。 ・学校現場において、制度を効果的に活用することができるよう、改めて制度の趣旨を浸透させる方法について工夫していく。 ・学校から保護者会等を通じて制度の周知を図り、地域での浸透を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		ふるさと教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。		24,226	25,782
			うち一般財源 (千円)	12,220	12,891
令和6年度の取組内容		・県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、小中9年間を通じた系統的・発展的な学習活動を行うことで、子どもたちの地域への愛着や誇り、地域貢献意欲を高めるとともに、各教科の学びに結びつけ、授業等の質の向上を図り、児童生徒の「確かな学力」「実行力」を養う取組を支援する。 ・学習のねらいが明確であるか、また、小学校と中学校の学習が、系統的・発展的なものになっているか等について、学習内容の確認作業を行う。 ・ふるさと教育ホームページに好事例を公開し、学校等で行われる取組やその成果を県民に広報する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ふるさと教育研修の事例発表で動画を作成し、好事例をオンデマンドで学ぶことができるようにした。 ・好事例をまとめたリーフレットを、ふるさと教育研修で活用する。			
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—		
2	『島根県学力調査(中学2年生)』「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることができる」生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	%	単年度値
		実績値	40.3	41.2	43.7	41.7	39.4			
		達成率	—	103.0	106.6	99.3	91.7	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県学力調査(中学2年生)「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることができる」の過去の肯定的回答の割合 H27 H28 H29 H30 36.5% 36.8% 38.9% 37.6%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと教育推進事業では、市町村が主体性をもって、所管する公立小中学校におけるふるさと教育を推進できるように、市町村と連携しながら進めており、県の方向性を踏まえ、市町村のねらいを付加する形で小中9年間を通じた取組として定着している。 ・各教科の学習と総合的な学習を発展的に位置づける教科横断的なカリキュラム・マネジメントによる学習計画により、主体的・協働的に学習して得た確かな学力を、地域貢献する実行力につなげる実践が、見られるようになってきた。
課題分析	① 課題	・ねらいが明確でない学習活動や、小学校での学習を、中学校で繰り返してしまうなど、活動に終始してしまう学習や、系統性、発展性が担保できていない取組がある。 ・学習を支える地域人材の理解や体制が、十分に整っていない。
	② 原因	・授業が見直しされることなく、毎年ルーティーンで行われていることがあり、ねらいや系統性・発展性に関する意識が薄い。 ・学習を支える地域人材のふるさと教育に関する理解が不十分。 ・地域コーディネーターの役割を担う人材の不足、ふるさと教育に関わる地域住民の固定化・高齢化。
	③ 方向性	・各市町村で実施するふるさと教育ネットワーク会議の機能を活用して、各校の担当者を通じ計画に基づいた取組となるように、派遣指導主事及び派遣社会教育主事を通して各市町村に働きかける。また、ふるさと教育研修において、参加者へ伝えていく。 ・ふるさと教育研修で、好事例を参考に育成したい4つの視点「愛着・誇り」、「貢献意欲」、「確かな学力」、「実行力」につながる手立てについて、しっかりと伝えるとともに、ホームページやオンデマンド動画等を使って好事例を伝える。 ・東西社会教育研修センター主催の「コーディネーター研修」で地域人材との連携体制の好事例を紹介したり、コーディネーターの重要性について伝えたりすることを通して、地域人材のふるさと教育に対する理解を進めるとともに、配置を促進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業				
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。		51,265	66,778	
			うち一般財源 (千円)	25,875	33,836	
令和6年度の取組内容		国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」「放課後支援」「家庭教育支援」に対し、財政的支援を行うとともに、県推進委員会における本事業の評価検証、地域学校協働活動推進員等を主な対象に「コーディネーター研修」を実施する。本事業が幅広い地域住民等の参画により、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、地域総がかりで子どもの成長を支え、地域を創生する活動となるように、市町村担当者への働きかけと、リーフレットの配布等を通じ、県民全体に対する広報の強化に取り組む。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・リーフレットの周知とともに、県推進委員会での評価検証を市町村に情報提供し、各市町村での実践につなげる。 ・施策の一層の推進に資するため、市町村担当者への働きかけや必要に応じた伴走支援を行う。				
1	上位の施策	Ⅳ-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅵ-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	
2	上位の施策	Ⅱ-1-1(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	92.0	98.0	98.0	100.0	%	累計値
		実績値	88.0	96.1	97.4	98.7	98.7			
		達成率	—	106.8	105.9	100.8	100.8			
2	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値		70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	人	単年度値
		実績値	62,000.0	59,833.0	47,793.0	49,066.0	60,485.0			
		達成率	—	85.5	68.3	70.1	86.5			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・本事業を活用した学校支援実施状況 ※松江市を除く R4: 9市町村 R5: 9市町村 ・本事業を活用した放課後支援(放課後子ども教室等)実施状況 ※松江市を除く R4: 18市町村 R5: 18市町村 ・本事業を活用した家庭教育支援実施状況 ※松江市を除く R4: 14市町村 R5: 14市町村								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルス感染症が5類移行し、各市町村において、多くの地域住民の参画を得て地域学校協働活動が実施され、参画した地域住民は前年度の2倍近くとなった。 ・地域学校協働活動を円滑かつ効果的に実施するために、地域学校協働活動推進員等のコーディネーター役を担う方を対象に、研修を実施し、コーディネーターとして大切にしたいことや地域学校協働活動の推進のポイントなどについて学ぶ機会を設けた。 ・推進委員会で協議した広報の充実を目指し、リーフレットを作成し、各市町村に配布した。
課題分析	① 課題	・市町村の中で、地域と学校が連携・協働する仕組みづくりや事業間の一体的推進が十分でない地域がある。 ・リーフレットを通して、広報に努めているがより多くの方に事業目的等を理解した上で、地域学校協働活動に参画していただく必要がある。
	② 原因	・市町村の担当者等に本事業の目的や体制づくりの好事例や他の市町村の様子を伝えきれていない。 ・リーフレットに記載している本事業の目的等を十分に伝えきれていない。
	③ 方向性	・各市町村の本事業担当者について、事業の目的や好事例を伝え、他の市町村の事例を知る機会を設定する。 ・各市町村の様々な場で、リーフレットを配布し、県全体への周知を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域住民、市町村	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。		1,994	8,537
令和6年度の取組内容	・大学生や若者とつながりながら、ふるさと活動の充実に取り組む団体を市町村とともに支援 ・事例リーフレットを作成し、ふるさと活動の成果の見える化を図るとともに、交流会等を通して工夫やノウハウを市町村に情報提供 ・公民館等が「学びのサイクル」を生み出す活動を地域団体と連携して行うなどの、計画的・継続的に行われる人づくりの取組に対する市町村支援 ※「学びのサイクル」とは、学習や実践活動をきっかけに地域住民が気づきや達成感、向上心を得て次の学びに向い、繰り返すことによって成長していく過程のこと				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・社会教育研修センターと連携し、ふるさと活動や「学びのサイクル」を生み出す活動が広がっていくよう積極的な情報提供を行う。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】	目標値		4.0	8.0	12.0	16.0	20.0	団体	累計値
		実績値		-	4.0	9.0	12.0	13.0		
		達成率		-	100.0	112.5	100.0	81.3		
2	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値		8.0	11.0	13.0	15.0	19.0		
		達成率		-	110.0	108.4	107.2	118.8		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと活動について、1町が継続して取り組んでおり、事業実施市町村と同様の取組状況で独自に活動している団体を1団体確認した。 ・「学びのサイクル」による人づくりについては、4市町9館が新たに取り組むこととなった。 ・全市町村において、地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画(上位計画に包含されている市町村も含む)が策定された。
課題分析	① 課題	・子どものふるさと活動の工夫やノウハウについて学ぶ人はいるが、新たな団体の立ち上げにはつながっていないため、情報提供が不十分である。 ・「学びのサイクル」による人づくりについて、意欲やマンパワーがある公民館等や市町村は事業を活用して更にひとづくりの機能強化を図る一方、マンパワー不足や市町村の支援体制不足等によって事業を活用する機会がない公民館等もある。
	② 原因	・ふるさと活動の効果や取組の価値、活動の工夫やノウハウについての情報提供が十分ではない。 ・市町村に対して、実態に応じた支援ができていない。
	③ 方向性	・本事業の価値や効果について、市町村職員等にも知ってもらえるよう、本事業をまとめたリーフレットの活用や、交流会の開催を通して情報提供し、ふるさと活動の横展開を図る。 ・市町村の状況をヒアリング等を行うことを通じて把握しながら、市町村に対する支援のあり方について検討していく。

